

平成 27 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 平成 27 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 27 年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 平成 27 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 平成 27 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 平成 27 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 平成 27 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 平成 27 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 27 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 平成 27 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 平成 27 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 平成 27 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 平成 27 年度佐用町歯科保健特別会計決算書
- (13) 平成 27 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 平成 27 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (15) 平成 27 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (16) 平成 27 年度佐用町水道事業会計決算書
- (17) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成 28 年 8 月 4 日（木）・5 日（金）・8 日（月）・9 日（火）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成 28 年 6 月 27 日（月）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は3,780万3千円の黒字であり、実質収支比率は0.4%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,916万4千円の赤字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額3億1,828万8千円、繰上償還金10億6,302万2千円を加え、赤字要素である基金の取崩額3億6,310万8千円を差し引いた実質単年度収支においても9億8,903万8千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,947,787	13,475,789	471,998	3.5
歳出決算額	B	13,898,977	13,382,691	516,286	3.9
差引額 (A-B)	C	48,810	93,098	△ 44,288	△ 47.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,007	26,131	△ 15,124	△ 57.9
実質収支額 (C-D)	E	37,803	66,967	△ 29,164	△ 43.5
単年度収支額	F	△ 29,164	23,394	△ 52,558	△ 224.7
財政調整基金積立金	G	318,288	218,146	100,142	45.9
繰上償還金	H	1,063,022	530,509	532,513	100.4
財政調整基金積立金取崩額	I	363,108	246,002	117,106	47.6
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	989,038	526,047	462,991	88.0

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は77.2%で、前年度と比較すると4.6ポイント減少している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は25.6%、依存財源が74.4%、経常的収入は71.5%、臨時的収入が28.5%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は41.4%で、前年度と比較すると8.8ポイント増加している。このうち人件費は15.8%で前年度と比較すると1.2ポイント減、扶助費は7.0%で前年度と比較すると3.9ポイント減、公債費は18.6%で前年度と比較すると25.8ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は24.1%で、前年度に比べると3.1ポイント増加している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,571,626	25.6	3,510,176	26.0	61,450	1.8
依存財源	10,376,161	74.4	9,965,613	74.0	410,548	4.1
合 計	13,947,787	100.0	13,475,789	100.0	471,998	3.5

経常的収入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,974,447	71.5	9,800,252	72.7	174,195	1.8
臨時的収入	3,973,340	28.5	3,675,537	27.3	297,803	8.1
合 計	13,947,787	100.0	13,475,789	100.0	471,998	3.5

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,188,833	15.8	2,215,869	16.6	△ 27,036	△ 1.2
扶助費	976,608	7.0	1,016,022	7.6	△ 39,414	△ 3.9
公債費	2,580,053	18.6	2,050,592	15.3	529,461	25.8
義務的経費計	5,745,494	41.4	5,282,483	39.5	463,011	8.8
物件費	1,792,621	12.9	1,611,867	12.0	180,754	11.2
維持補修費	59,813	0.4	51,825	0.4	7,988	15.4
補助費等	1,642,730	11.8	1,367,396	10.2	275,334	20.1
その他経費	2,943,326	21.2	2,594,779	19.4	348,547	13.4
投資的経費	1,714,993	12.3	2,474,341	18.5	△ 759,348	△ 30.7
合 計	13,898,977	100.0	13,382,691	100.0	516,286	3.9

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.32	0.33	△ 0.01
経常収支比率	77.2%	81.8%	△ 4.6
実質収支比率	0.4	0.8	△ 0.4
公債費負担比率	24.1	21.0	3.1
実質公債費比率	8.8	9.7	△ 0.9
将来負担比率	0.0	13.1	皆減
人件費比率	15.8	16.6	△ 0.8
扶助費比率	7.0	7.6	△ 0.6
公債費比率	18.6	15.3	3.3
義務的経費比率(計)	41.4	39.5	1.9

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計合計	15,572,138	16,178,902	16,232,681	16,677,992	17,012,009
特別会計合計	9,828,938	9,807,347	10,957,933	11,877,685	12,741,033
総合計	25,401,076	25,986,249	27,190,614	28,555,677	29,753,042

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 138 億 4,357 万 5 千円、歳出 137 億 9,578 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,779 万 4 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,100 万 7 千円を差し引いた実質収支は 3,678 万 7 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 3 億 1,828 万 8 千円から、取崩額 3 億 6,310 万 8 千円を差し引いた 4,482 万円が財政調整基金の 27 年度実質取崩額であるが、26 年度歳計剰余金処分による基金積立て 3,000 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 1,482 万円減の 27 億 7,677 万 7 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 140 億 2,825 万 2 千円に対し、調定額 140 億 9,287 万 1 千円、収入済額 138 億 4,357 万 5 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 1 億 8,467 万 7 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 98.7% である。調定額に対する収入率は 98.2% で、不納欠損額は 410 万 8 千円、収入未済額は 2 億 4,518 万 8 千円となっている。

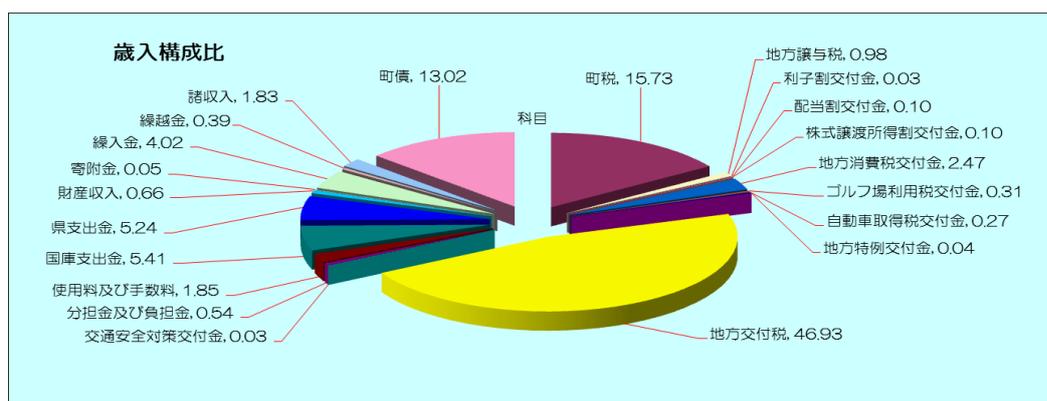
一般会計歳入歳出決算額

（単位：千円、%）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,843,575	13,360,620	482,955	3.6
	歳出決算額	13,795,781	13,276,444	519,337	3.9
	差引額 A	47,794	84,176	△ 36,382	△ 43.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	11,007	26,131	△ 15,124	△ 57.9
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	11,007	26,131	△ 15,124	△ 57.9
実質収支額 (A-B) C		36,787	58,045	△ 21,258	△ 36.6
前年度実質収支額 D		58,045	42,459	15,586	36.7
単年度収支額 (C-D) E		△ 21,258	15,586	△ 36,844	△ 236.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	14,028,252	14,092,871	13,843,575	4,108	245,188	△ 184,677	98.7	98.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	14,028,252	13,795,781	187,680	44,791	△ 232,471		98.3	

(2) 歳入



第5款 町 税

町税の収入済額は21億7,797万9千円、調定額23億4,944万2千円に対する収納率は92.70%、予算現額に対する収入率は100.61%である。

収入未済額は1億6,735万5千円(前年1億8,618万5千円)、不納欠損額は410万8千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,410万円、固定資産税1億4,082万5千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税91万9千円、固定資産税309万1千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,164,741	2,349,442	2,177,979	4,108	167,355	100.61	92.70
町民税	703,888	731,732	706,713	919	24,100	100.40	96.58
固定資産税	1,293,663	1,447,876	1,303,960	3,091	140,825	100.80	90.06
軽自動車税	54,384	57,027	54,499	98	2,430	100.21	95.57
町たばこ税	112,231	112,231	112,231	0	0	100.00	100.00
入湯税	575	576	576	0	0	100.17	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
収入済額	2,177,979	2,220,205	2,222,412	2,226,634	2,272,684	
徴収率	現年度分	99.12	98.85	98.63	98.39	98.35
	滞納繰越分	18.09	17.88	19.36	18.00	12.95
	計	92.70	92.19	91.72	91.19	91.05
収入未済額	167,355	186,185	198,336	211,510	218,736	

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与金・交付金の収入は、利子割交付金と配当割交付金及び地方特例交付金が前年に比べ減となっているが、その他はすべて増額となった。増額の大きなものは地方交付税で、前年度に比べて1億1,275万9千円の増額(前年1億0,613万2千円の減額)、前年増減率1.8%(前年△1.6%)となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
普通地方交付税	5,860,539	5,744,779	5,817,158	5,739,243	5,918,961
特別地方交付税	635,901	638,902	672,655	970,997	1,032,125
合 計	6,496,440	6,383,681	6,489,813	6,710,240	6,951,086

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	135,871	135,871	135,871	129,741	129,741	129,741	4.7
第15款 利子割交付金	4,148	4,148	4,148	4,649	4,649	4,649	△ 10.8
第16款 配当割交付金	13,375	13,375	13,375	17,247	17,247	17,247	△ 22.5
第17款 株式譲渡所得割交付金	13,189	13,189	13,189	9,421	9,421	9,421	40.0
第18款 地方消費税交付金	342,189	342,189	342,189	209,210	209,210	209,210	63.6
第20款 ゴルフ場利用税交付金	42,473	42,473	42,473	41,145	41,145	41,145	3.2
第25款 自動車取得税交付金	37,499	37,499	37,499	22,803	22,803	22,803	64.4
第27款 地方特例交付金	5,620	5,620	5,620	5,854	5,854	5,854	△ 4.0
第30款 地方交付税	6,496,440	6,496,440	6,496,440	6,383,681	6,383,681	6,383,681	1.8
第35款 交通安全対策交付金	4,279	4,279	4,279	3,972	3,972	3,972	7.7
合 計	7,095,083	7,095,083	7,095,083	6,827,723	6,827,723	6,827,723	3.9

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料現年分）

2,587万円

老人保護措置費施設費負担金

2,051万3千円

保育料の収入未済額は78万2千円（前年111万5千円、前々年145万3千円）で年々減少はしているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料

2,571万7千円

土木使用料（住宅使用料外）

1億3,483万3千円

町民プール使用料

2,157万2千円

塵芥処理手数料

2,171万2千円

し尿処理手数料

1,849万3千円

町営住宅使用料の収入未済額は231万6千円（前年285万5千円、前々年268万5千円）で、前年までは増加していたが今年度は減少している。今後も滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	29,613	30,492	29,710	0	782	100.33	97.44
土木使用料	133,643	137,149	134,833	0	2,316	100.89	98.31
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	177	71,237	177	0	71,060	100.00	0.25
生業資金	0	3,077	0	0	3,077	0.00	0.00
災害援護資金	0	247	0	0	247	0.00	0.00
小計	177	74,561	177	0	74,384	100.00	0.24

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億5,674万2千円
障害者自立支援給付費負担金	2億1,584万円
臨時福祉給付金給付事業補助金	2,280万円
農業基盤整備促進事業補助金	6,000万円
情報通信技術利活用事業費補助金	2,100万円
社会資本整備総合交付金	3,963万3千円
学校施設環境改善交付金	4,476万円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	3,434万5千円
保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	4,295万2千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	5,747万4千円
障害者自立支援給付費負担金	1億554万9千円
高齢重度障害者医療費補助金	1,031万2千円
重度障害者(児)医療費補助金	1,962万円
乳幼児医療費補助金	1,212万6千円
基盤整備促進事業補助金	4,679万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,575万4千円
多面的機能支払交付金	4,800万3千円
機構集積協力金交付事業補助金	1,292万円
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	1,088万円
県民税徴収事務委託金	2,687万4千円
県営地籍調査事業委託金	1億3,840万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸料	2,414万9千円
財政調整基金預金利子	1,828万8千円
減債基金預金利子	1,128万1千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金 629万6千円

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

メガソーラー事業収入特別会計繰入金 6,640万4千円
 財政調整基金繰入金 3億5,399万7千円
 減債基金繰入金 8,948万4千円
 災害復興基金繰入金 3,810万1千円
 前年度繰越金 5,417万7千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金 1,493万9千円
 消防団員退職報償金受入金 3,344万円
 県市町村振興協会市町交付金 2,941万5千円
 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度清算金（還付） 2,730万円
 工事違約金 1,408万2千円
 派遣職員給与費弁償金 2,995万3千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入 7,106万円
 生業資金貸付金元利収入 307万8千円
 災害援護資金貸付金元利収入 24万7千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

町債発行状況

（単位：千円）

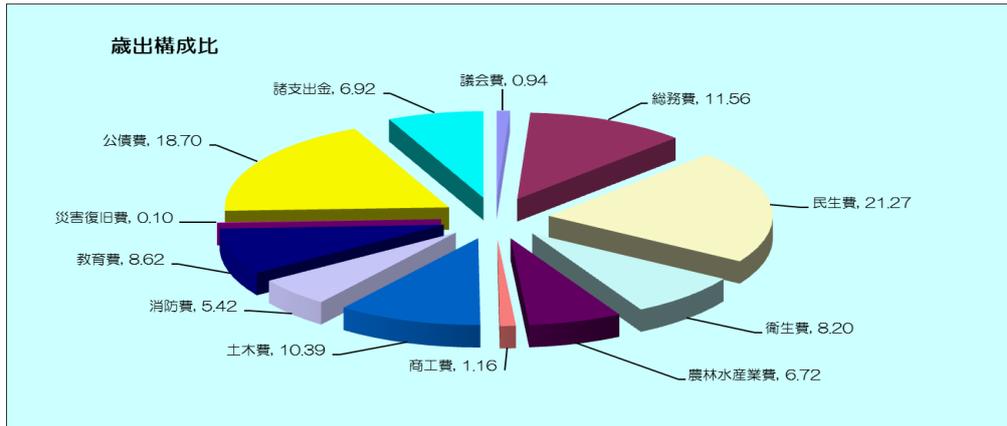
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	495,477
	過疎地域自立促進事業債	227,400
	庁舎建設等整備事業債	110,300
民生債	児童福祉施設整備事業債	121,400
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	38,100
	農産物処理加工施設整備事業債	31,700
土木債	道路新設改良事業債	307,500
	急傾斜地崩壊対策事業債	10,900
消防債	消防施設設備整備事業債	224,400
教育債	義務教育施設整備事業債	194,100
	社会体育施設整備事業債	41,400
合計		1,802,677

(3) 歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 140 億 2,825 万 2 千円に対し、支出済額 137 億 9,578 万 1 千円で、執行率は 98.3%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 1 億 8,768 万円のうち主な事業は、地方創生加速化交付金事業 8,236 万 5 千円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 1,287 万 4 千円、年金生活者等の臨時福祉給付金給付事業 8,501 万 7 千円、子ども子育て支援システム改修事業 112 万 4 千円、道路新設改良事業 630 万円となっている。

なお、不用額 4,479 万 1 千円は、予算現額の 0.32%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,716 万円
議員期末手当	1,794 万円
議員共済会納付金	2,889 万 4 千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

町民の暮らし応援券実施事業補助金	4,269 万 4 千円
庁舎整備事業費 (工事請負金)	1 億 1,444 万 3 千円
播磨高原広域事務組合負担金	3,579 万 1 千円
地域自治包括交付金	3,039 万 2 千円
電算システム保守委託料	4,434 万 9 千円
社会保障・税番号制度システム整備委託料	2,880 万円
電算システム移行作業委託料	5,352 万 5 千円
電算システム機器購入費	7,749 万 2 千円
自治会長報酬	4,208 万 2 千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

臨時福祉給付金	2,116万2千円
町社会福祉協議会助成金	5,300万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億7,081万3千円
介護保険特別会計繰出金	3億5,338万9千円
外出支援サービス事業委託料	1,779万1千円
外出支援事業助成金	1,801万円
老人保護措置費	1億0,901万1千円
朝霧園特別会計繰出金	1,534万4千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億8,620万3千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,459万6千円
高齢重度障害者特別医療費	2,782万4千円
重度障害者（児）医療費	3,924万2千円
障害福祉サービス費	4億2,893万6千円
障害者地域生活支援事業	1,229万円
障害児通所支援事業	1,566万6千円
乳幼児等医療費	5,931万7千円
児童手当	2億2,632万5千円
保育園賄材料費	3,168万7千円
通園バス運行委託料	1,392万6千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	5,783万5千円
児童福祉施設整備費（土地購入費）	6,826万3千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,190万円
簡易水道事業特別会計繰出金	2億3,623万2千円
歯科保健特別会計繰出金	1,307万1千円
予防接種委託料	4,126万2千円
がん検診委託料	1,216万1千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億0,617万5千円
にしはりま環境事務組合負担金	1億4,268万4千円
塵芥処理費（修繕料）	1,073万8千円
し尿処理費（修繕料）	1,020万4千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,384万6千円

第 25 款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,360 万 6 千円
農業共済事業特別会計繰出金	2,231 万 5 千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,380 万 5 千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,450 万 7 千円
地域集積協力金	1,203 万 2 千円
農業の担い手確保補助金	2,456 万 9 千円
農地費（測量調査設計委託料）	1,544 万円
農地費（工事請負金）	1,668 万 6 千円
多面的機能支払事業負担金	6,213 万 7 千円
那手地区土地改良事業共同施行補助金	5,999 万 9 千円
農業基盤整備事業補助金	8,539 万 5 千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1 億 3,297 万 9 千円
農産物処理加工施設運営費（工事請負費）	3,160 万 2 千円
有害鳥獣駆除活動補助金	2,029 万 3 千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,064 万 6 千円
町単独造林事業補助金	2,217 万 2 千円
治山事業費（工事請負金）	2,362 万 2 千円

第 30 款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672 万円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,509 万円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,190 万 6 千円

第 35 款 土木費

支出済額の主なもの

道路維持費（工事請負金）	1 億 4,009 万 6 千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	3,568 万円
道路新設改良費（工事請負金）	2 億 9,146 万 1 千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	4,743 万 3 千円
橋梁新設改良費（橋梁工事県委託料）	1,388 万 7 千円
橋梁新設改良費（工事請負金）	1,458 万 3 千円
河川総務費（工事請負金）	4,826 万 1 千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,168 万 6 千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	5 億 0,679 万 3 千円
住宅管理費（修繕料）	1,085 万 5 千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,823万4千円
西はりま消防組合負担金	3億7,334万8千円
西はりま消防組合負担金（高機能消防司令センター総合整備事業）	2億1,583万円
団員報酬	1,607万2千円
退職消防団員報償金	3,344万円
消防団員等基金負担金	2,454万3千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

国際理解教育推進事業（外国語指導助手委託料）	1,000万円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	5,483万4千円
小学校施設整備費（工事請負金）	1億7,168万9千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,273万3千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,543万5千円
中学校施設整備費（工事請負金）	6,496万4千円
体育館運営費（工事請負金）	4,143万1千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,961万円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	4,642万4千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費（現年）（町単独災害復旧工事補助金）	1,026万6千円
公共土木施設災害復旧費（現年）（工事請負金）	320万1千円

第55款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	24億0,944万1千円
長期債償還利子	1億7,043万5千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	1,601万5千円
広域簡易水道事業出資金	1,388万円
財政調整基金積立金	3億1,828万8千円
減債基金積立金	3億1,870万6千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円
過疎地域自立振興基金積立金	2億3,051万9千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額18億1,363万7千円で、前年より2億7,363万7千円減少している。会計ごとの主な減少額は、国民健康保険特別会計2,999万円、特定環境保全公共下水道事業特別会計3億0,016万5千円となっており、特別会計への繰入金は減少傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額7,636万5千円（前年7,951万8千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額201万8千円（前年219万7千円）、介護保険料の収入未済額は890万3千円（前年749万5千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額1,496万8千円（前年1,304万9千円）、公共下水道分担金の収入未済額384万6千円（前年同額）、使用料及び手数料の収入未済額1,342万4千円（前年1,261万2千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額555万1千円（前年483万2千円）で、国民健康保険税と後期高齢者医療普通徴収保険料以外は年々増加している。

収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分の強化を要望する。

なお、国民健康保険税で246万9千円、後期高齢者医療普通徴収保険料で3千円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	176,086	206,076	181,819	154,330	224,699	△ 29,990
後期高齢者医療特別会計	97,800	103,244	89,453	91,409	90,038	△ 5,444
介護保険特別会計	362,184	343,274	321,641	323,984	327,351	18,910
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	15,344	10,404	3,165	6,382	42,162	4,940
簡易水道事業特別会計	236,232	201,139	185,113	187,938	304,405	35,093
特定環境保全公共下水道事業特別会計	506,793	806,958	588,679	583,496	614,400	△ 300,165
生活排水処理事業特別会計	306,175	297,360	295,573	299,947	304,526	8,815
西はりま天文台公園特別会計	15,090	19,028	17,145	17,614	23,597	△ 3,938
笹ヶ丘荘特別会計	31,905	33,219	28,087	21,856	57,843	△ 1,314
歯科保健特別会計	13,070	11,042	9,453	7,615	7,501	2,028
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	22,315	24,510	22,073	28,778	27,400	△ 2,195
水道事業会計	30,643	31,020	35,407	32,904	22,503	△ 377
計	1,813,637	2,087,274	1,777,608	1,756,253	2,046,425	△ 273,637

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国保税	332,714	409,089	335,299	2,446	71,344	100.78	81.96
退職国保税	28,101	33,229	28,185	23	5,021	100.30	84.82
小計	360,815	442,318	363,484	2,469	76,365	100.74	82.18
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	134,663	134,279	134,279	0	0	99.71	100.00
普通徴収保険料	38,580	44,971	42,950	3	2,018	111.33	95.51
小計	173,243	179,250	177,229	3	2,018	102.30	98.87
介護保険事業							
1号被保険者	407,994	417,402	408,499	0	8,903	100.12	97.87
簡易水道事業							
使用料及び手数料	342,923	361,475	346,507	0	14,968	101.05	95.86
公共下水道事業							
分担金及び負担金	900	4,746	900	0	3,846	100.00	18.96
使用料及び手数料	201,658	215,737	202,313	0	13,424	100.32	93.78
小計	202,558	220,483	203,213	0	17,270	100.32	92.17
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	118,549	124,442	118,891	0	5,551	100.29	95.54

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入6,640万5千円、歳出6,640万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1千円となり、実質収支は1千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	66,405	13,161	53,244	404.6
	歳出決算額	66,404	5,454	60,950	1,117.5
	差引額 A	1	7,707	△7,706	△100.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	1	7,707	△7,706	△100.0
前年度実質収支額	D	7,707	0	7,707	皆増
単年度収支額 (C-D)	E	△7,706	7,707	△15,413	△200.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	66,405	66,405	66,405	0	0	0	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額			執行割合
歳出	66,405	66,404	0	1	△1			99.9

財産貸付収入 502万7千円
 メガソーラー事業資金貸付金元利収入 4,456万円
 支出済額の主なもの
 一般会計繰出金 6,640万4千円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 25 億 2,934 万 4 千円、歳出 25 億 2,661 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 272 万 7 千円となり、実質収支は 272 万 7 千円の黒字となっている。しかし、一般会計繰入金のうち法定外繰入金が 4,068 万 3 千円（前年 9,147 万 5 千円）で、昨年に比べ減少している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,529,344	2,271,239	258,105	11.4
	歳出決算額	2,526,617	2,268,315	258,302	11.4
	差引額 A	2,727	2,924	△ 197	△ 6.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		2,727	2,924	△ 197	△ 6.7
前年度実質収支額 D		2,924	3,223	△ 299	△ 9.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 197	△ 299	102	34.1

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,526,644	2,608,179	2,529,344	2,469	76,366	2,700	100.1	97.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	2,526,644	2,526,617	0	27	△ 27		99.9	

一般会計からの繰入金	1 億 7,608 万 7 千円
支出済額の主なもの	
一般被保険者療養給付費	12 億 8,262 万 5 千円
退職被保険者等療養給付費	9,173 万 7 千円
一般被保険者高額療養費	1 億 7,625 万 1 千円
退職被保険者等高額療養費	1,572 万 1 千円
後期高齢者支援金	2 億 4,828 万 9 千円
介護納付金	9,960 万 6 千円
高額医療費拠出金	3,723 万 1 千円
保険財政共同安定化事業拠出金	4 億 8,630 万円
療養給付費交付金返還金	1,856 万 7 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 8,182 万 2 千円、歳出 2 億 7,783 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 398 万 7 千円となり、実質収支は 398 万 7 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	281,822	295,973	△ 14,151	△ 4.8
	歳出決算額	277,835	291,689	△ 13,854	△ 4.7
	差引額 A	3,987	4,284	△ 297	△ 6.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,987	4,284	△ 297	△ 6.9
前年度実質収支額 D		4,284	3,708	576	15.5
単年度収支額 (C-D) E		△ 297	576	△ 873	△ 151.6

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	279,276	283,842	281,822	2	2,018	2,546	100.9	99.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合 予算対	
歳出	279,276	277,835	0	1,441	△ 1,441		99.5	

一般会計からの繰入金

9,780 万円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2 億 5,648 万円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入 22 億 6,003 万 5 千円、歳出 22 億 5,596 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 407 万 2 千円となり、実質収支は 407 万 2 の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入 1,095 万 1 千円、歳出 1,095 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円となり、実質収支は 0 円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,260,035	2,182,088	77,947	3.6
	歳出決算額	2,255,963	2,180,229	75,734	3.5
	差引額 A	4,072	1,859	2,213	119.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,072	1,859	2,213	119.0
前年度実質収支額 D		1,859	225	1,634	726.2
単年度収支額 (C-D) E		2,213	1,634	579	35.4

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,259,934	2,268,938	2,260,035	0	8,903	101	100.0	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,259,934	2,255,963	0	3,971	△ 3,971		99.8	

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	10,951	10,500	451	4.3
	歳出決算額	10,951	10,500	451	4.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	10,951	10,951	10,951	0	0	0	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	10,951	10,951	0	0	0		99.9	

一般会計からの繰入金	3億6,218万4千円
支出済額の主なもの	
在宅介護サービス給付費負担金	5億5,950万5千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	3億6,297万1千円
施設介護サービス給付費負担金	8億2,378万5千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	9,868万9千円
介護予防サービス給付費負担金	6,344万6千円
介護予防サービス計画給付費負担金	1,095万1千円
高額介護サービス費負担金	3,153万円
特定入所者介護サービス費	1億0,670万3千円
介護給付費準備基金積立金	2,742万円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億2,480万3千円、歳出1億2,480万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	124,803	126,961	△ 2,158	△ 1.7
	歳出決算額	124,803	126,961	△ 2,158	△ 1.7
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	124,871	124,803	124,803	0	0	△ 68	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	124,871	124,803	0	68	△ 68		99.9	

一般会計からの繰入金 1,534万4千円
 支出済額の主なもの
 賄材料費 1,283万9千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入8億3,566万1千円、歳出8億2,984万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は581万9千円となり、実質収支は581万9千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	835,661	817,712	17,949	2.2
	歳出決算額	829,842	798,836	31,006	3.9
	差引額 A	5,819	18,876	△ 13,057	△ 69.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額		1,000		皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	1,000	△ 1,000	皆減
実質収支額 (A-B) C		5,819	17,876	△ 12,057	△ 67.4
前年度実質収支額 D		17,876	15,410	2,466	16.0
単年度収支額 (C-D) E		△ 12,057	2,466	△ 14,523	△ 588.9

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	836,274	850,629	835,661	0	14,968	△ 613	99.9	98.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	836,274	829,842	0	6,432	△ 6,432		99.2	

一般会計からの繰入金	2億3,623万2千円
水道管移設補償費	1,159万3千円
簡易水道事業債	2億1,470万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	1,739万6千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	4,779万円
現場管理費（工事請負金）	1,414万3千円
建設改良費（委託料）	1,463万1千円
建設改良費（工事請負金）	2億3,470万2千円
起債償還元金	3億0,309万円
起債償還利子	5,279万4千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入7億9,362万3千円、歳出7億9,194万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は167万7千円となり、実質収支は167万7千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	793,623	1,077,664	△ 284,041	△ 26.4
	歳出決算額	791,946	1,076,293	△ 284,347	△ 26.4
	差引額 A	1,677	1,371	306	22.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,677	1,371	306	22.3
前年度実質収支額 D		1,371	370	1,001	270.5
単年度収支額 (C-D) E		306	1,001	△ 695	△ 69.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	795,545	810,893	793,623	0	17,270	△ 1,922	99.8	97.9
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	795,545	791,946	0	3,599	△ 3,599		99.5	

一般会計からの繰入金	5億0,679万3千円
管渠移設補償費	3,133万9千円

支出済額の主なもの

浄化センター管理委託料	4,176万3千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,206万1千円
機器点検整備委託料	1,252万円
公共下水道事業実施設計委託料	2,544万8千円
建設改良費（工事請負金）	5,986万8千円
町債償還元金	3億8,951万7千円
町債償還利子	9,579万円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億2,995万9千円、歳出4億2,896万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は99万3千円となり、実質収支は99万3千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	429,959	418,001	11,958	2.9
	歳出決算額	428,966	417,561	11,405	2.7
	差引額 A	993	440	553	125.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		993	440	553	125.7
前年度実質収支額 D		440	854	△414	△48.5
単年度収支額 (C-D) E		553	△414	967	233.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	429,615	435,510	429,959	0	5,551	344	100.1	98.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	429,615	428,966	0	649	△649		99.8	

一般会計からの繰入金

3億0,617万5千円

支出済額の主なもの

浄化槽管理委託料	9,356万6千円
11条水質検査委託料	1,040万9千円
浄化センター管理委託料	1,494万円
浄化センター汚泥処理委託料	1,684万5千円
町債償還元金	1億7,200万5千円
町債償還利子	5,142万8千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億0,980万4千円、歳出1億0,878万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は101万5千円となり、実質収支は101万5千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	109,804	114,239	△4,435	△3.9
	歳出決算額	108,789	113,024	△4,235	△3.7
	差引額 A	1,015	1,215	△200	△16.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,015	1,215	△200	△16.5
前年度実質収支額 D		1,215	1,114	101	9.1
単年度収支額(C-D) E		△200	101	△301	△298.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	109,800	109,804	109,804	0	0	4	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	109,800	108,789	0	1,011	△1,011		99.1	

一般会計からの繰入金 1,509万円
 県立大学委託金 7,421万7千円
 支出済額の主なもの
 天文台公園運営費(委託料) 1,669万7千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億2,648万円、歳出1億2,648万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	126,480	123,900	2,580	2.1
	歳出決算額	126,480	123,900	2,580	2.1
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	126,600	126,480	126,480	0	0	△ 120	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	126,600	126,480	0	120	△ 120	99.9		

事業収入	9,455万円
一般会計からの繰入金	3,190万6千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	3,413万3千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,402万5千円、歳出2,402万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	24,025	23,570	455	1.9
	歳出決算額	24,025	23,570	455	1.9
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	0	0	0	—
前年度実質収支額	D	0	0	0	—
単年度収支額 (C-D)	E	0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	24,056	24,025	24,025	0	0	△ 31	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	24,056	24,025	0	31	△ 31	99.9		

保険診療報酬収入	943万2千円
一般会計からの繰入金	1,307万1千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	609万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入153万2千円、歳出80万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は73万1千円となり、実質収支は73万1千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,532	1,505	27	1.8
	歳出決算額	801	774	27	3.5
	差引額 A	731	731	0	0.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		731	731	0	0.0
前年度実質収支額 D		731	748	△ 17	△ 2.3
単年度収支額 (C-D) E		0	△ 17	17	100.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,533	1,532	1,532	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	1,533	801	0	732	△ 732		52.3	

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 461 万円、歳出 21 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 458 万 9 千円となり、実質収支は 458 万 9 千円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,610	4,621	△ 11	△ 0.2
	歳出決算額	21	11	10	90.9
	差引額 A	4,589	4,610	△ 21	△ 0.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,589	4,610	△ 21	△ 0.5
前年度実質収支額 D		4,610	4,510	100	2.2
単年度収支額 (C-D) E		△ 21	100	△ 121	△ 121.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,560	4,610	4,610	0	0	50	101.1	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	4,560	21	0	4,539	△ 4,539		0.5	

V 審査のまとめ

平成 26 年 9 月、人口減や少子高齢化などに取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、国を挙げて「地方創生」の取り組みがスタートした。平成 26 年度末には「地方創生先行型交付金」「地域消費喚起・生活支援型交付金」、平成 27 年度末には「地方創生加速化交付金」がそれぞれ予算補正・交付され、平成 28 年度予算では、地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組の支援として、1,000 億円の新型交付金（地方創生推進交付金）が計上された。

佐用町においても、平成 27 年度に佐用町人口ビジョン・地域創生総合戦略を策定し、人口減少の適応策、人口減少の緩和策、地域の魅力・元気づくり策の 3 つの基本方針に則して、各種施策や事業の戦略が提示されている。地方創生推進交付金を活用した積極的な事業展開が望まれるところである。

平成 27 年度決算については、合併特例債での借入れ等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や財政調整基金への積立も行っている。実質収支は 37,803 千円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率 8.8%、将来負担比率 0%と年々向上しており、堅実な財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、合併特例債の発行期限については、法改正により平成 32 年度まで 5 年間延長されたが、佐用町における発行可能額の残額は、平成 28 年度発行予定額を除いて約 35 億円となり、今後の対象事業についての調整、精査が必要である。

今後の財政運営においては、合併特例債と同様に交付税算入率の高い過疎対策事業債を活用した事業展開が重要なポイントとなるため、中長期的視点に立った事業の選択と、併せて、過疎地域自立促進計画の調整・整備についての十分な検討が望まれるところである。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることにする。

1 効果的な事業執行について

社会経済環境の変化と住民の高齢化に伴い、住民ニーズも多様化し、それに応えるために一部外郭団体への委託事業等を含め、各種事業が展開されているところである。今後も事業の効率化を十分検証し、必要に応じて事業の再編や統廃合による事業の合理化を進め、新規事業については、将来への住民の福祉の向上に寄与される費用対効果と雇用の創出事業に取り組まれない。

また、各課にわたる事業については、国県の補助事業の情報を密に共有して地域に適切な事業展開に今後も努力されたい。

2 学校・保育園の統廃合による跡地利活用について

小学校・保育園の規模適正化の推進については、地域、保護者の意見を聞きながら、将来の児童・園児の少子化に対応すべく取り組まれ、その初期目標は達成されている。また、新園舎の環境整備が順次進められ、今後の更なる整備計画に対し評価をすると同時に、児童・園児の健やかな学園生活にご尽力いただけるものと確信、そして本町の将来に期待する。

また、統廃合された公共施設の跡地利活用についても、その活用方法に地域の雇用創設、新たな事業の取り組みを見守っていききたい。

3 指定管理者制度の適正な管理について

指定管理者制度は、管理者が民間の手法を用いて弾力性や柔軟性のある施設管理運営を行うことで、利用者の利便性やサービスの向上につながることで、施設管理運営費の削減等による、自治体

の負担を軽減させる事が目的である。

本町においても、多くの施設を指定管理者制度で委託しているが、管理者及びその施設の地域性において運営に格差が見受けられる。

また、指定管理施設に限らず、収入不足分はすべて繰入金により運営しており、収益事業にもかかわらず、管理者としてその経営努力不足を長年にわたり感じさせる例もある。

近年、近隣市町においても宿泊施設を中心に、指定管理施設の経営収支には苦慮されているのが現状であり、その管理者の経営手腕だけでは解決は困難と感じる。今後は、指定管理者の高齢化による後継者の選択と、費用対効果も考慮しながら施設の改善と、地域としての施設の活用に努力されたい。

4 今後のまちづくりについて

先の台風9号による災害は、国、県、において、佐用川を中心とした多大な災害復旧工事により、ほぼ完成をみるに至り、今後は、安心安全なまちづくりに大きく寄与するものと考え。

また合併後10年を迎えた佐用町において、役場の本庁舎増改築は完了し、さらなる住民サービスの向上を期待できる。

今後は、老朽して空き室の増えた旧庁舎、2階以上の利活用を考えたい庁舎、合わせて文化会館の活用と、いずれの施設においても維持管理費用について考えていく必要がある。また、他にも同様な施設が見受けられ、施設の民間委託や貸付等を考慮しながら、活用の低い施設の維持管理に努力されたい。

さらに、高年介護課の新設により高齢化対策の充実が望まれるが、今後の厳しい財政運営を強いられる中、公共施設の統廃合計画及び住民サービスを保持しながら、老朽化しつつある上下水道管の布設替え等ライフラインの健全な維持管理と、橋梁を含めた公共施設の長寿命化を計画的に進捗し、安心安全なまちづくりに努力されたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 26 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,351 戸（前年 1,401 戸）、麦 9 戸（前年 8 戸）、畑作物 26 戸（前年 32 戸）、園芸施設 16 戸（前年 18 戸）、家畜が 2,835 頭（前年 2,920 頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 1,346 万 3 千円に対し、決算額 9,486 万 3 千円で、予算額に対し △1,860 万円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 1,346 万 3 千円に対し、決算額 9,371 万 3 千円で、予算額に対し 1,975 万円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益 8,636 万 4 千円に対し、営業費用 9,369 万 9 千円で、差引（営業損失）は 733 万 5 千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度総利益は 115 万 1 千円となった。

平成 27 年度は、水稻共済においては、獣害、いもち病などにより、共済金 156 万 2 千円（前年対比 124.8%）を支払った。

麦共済では、土壌湿潤害により 4 万 3 千円（前年対比 76.8%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害等により 119 万 1 千円（前年対比 248.1%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死廃が 155 頭（前年対比 111.5%）、病傷が 788 頭（前年対比 69.7%）であった。

園芸施設共済は、風害により 1 万 1 千円（前年対比 84.6%）の共済金を支払った。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は9,412万4千円で、前年度に比べ5万3千円の減となっている。

負債の合計は2,332万3千円で、前年度に比べ85万4千円の減となっている。

資本の内訳は、剰余金(法定積立金、特別積立金)6,965万1千円と当年度未処分剰余金115万1千円、合計7,080万1千円で、前年度に比べ80万1千円の増となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の営業損益(純利益)は、115万1千円の黒字決算となった。獣害については減少傾向となったものの、日照不足によるイモチ被害や大豆の生育不良等により共済金の総額は3,569万3千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	94,863,368	91,790,713	3,072,655	3.3
営業収益	86,363,811	83,227,543	3,136,268	3.8
営業外収益	8,485,180	8,425,067	60,113	0.7
特別利益	14,377	138,103	△ 123,726	△ 89.6
共済事業費用	93,712,589	89,352,530	4,360,059	4.9
営業費用	93,698,690	87,472,626	6,226,064	7.1
営業外費用	0	0	0	—
特別損失	13,899	1,879,904	△ 1,866,005	△ 99.3
差引損益	1,150,779	2,438,183	△ 1,287,404	△ 52.8
経常収支比率	101.2	104.8	△ 3.6	△ 3.4

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	40,091,117	91,117	40,000,000	43899.6
流動資産 B	54,033,187	94,086,025	△ 40,052,838	△ 42.6
資産合計 A+B C	94,124,304	94,177,142	△ 52,838	△ 0.1
固定負債 D	13,103,497	13,865,394	△ 761,897	△ 5.5
流動負債 E	10,219,432	10,311,781	△ 92,349	△ 0.9
負債合計 D+E F	23,322,929	24,177,175	△ 854,246	△ 3.5
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
資本剰余金 J	69,650,596	67,561,784	2,088,812	3.1
利益剰余金 K	1,150,779	2,438,183	△ 1,287,404	△ 52.8
剰余金 J+K L	70,801,375	69,999,967	801,408	1.1
資本合計 I+L M	70,801,375	69,999,967	801,408	1.1
負債資本合計 F+M N	94,124,304	94,177,142	△ 52,838	△ 0.1
固定資産構成比率 A/C O	42.6	0.1	42.5	42500.0
固定負債構成比率 D/F P	56.2	57.3	△ 1.1	△ 1.9
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	75.2	74.3	0.9	1.2

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成 27 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,737 栓、給水人口 4,171 人、普及率 95.4%、年間総配水量 64 万 9,316 m³、年間総有収水量 53 万 1,712 m³、有収率 81.9%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 3 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 85 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 4,825 m³増加しているが、有収率は、前年度に比べ 2.6 ポイント減少している。年間総有収水量も前年度に比べ 1 万 3,197 m³減少しており、漏水が大きく影響している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 8,327 万 9 千円に対し、決算額 2 億 1,845 万円(うち仮受消費税 918 万 7 千円)で、予算額に対し 3,517 万 1 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 4,612 万円に対し、決算額 2 億 5,046 万 1 千円(うち仮払消費税 474 万 2 千円)で、現金支出を伴わない減価償却費と資産減耗費が予算超過支出となった。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 8,543 万 7 千円に対し、決算額 7,509 万 5 千円となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 2,964 万 9 千円に対し、決算額 1 億 1,642 万 3 千円(うち仮払消費税 461 万 4 千円)で、不用額は 1,322 万 6 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,132 万 8 千円は、過年度損益勘定留保資金 4,132 万 8 千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 2 億 0,926 万 4 千円に対し、水道事業費 2 億 4,146 万 9 千円で、特別損失 2 万 1 千円を合わせて 3,222 万 6 千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 36 億 2,368 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,352 万 6 千円の減となっている。

負債の合計は 7 億 1,619 万 1 千円で、前年度に比べ 7,775 万 9 千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金 1 億 6,854 万 2 千円、利益剰余金(欠損金) 2 億 7,796 万 7 千円の赤字、合計で前年度に比べ 3,222 万 6 千円の減となっている。

固定資産構成比率は 83.7% (前年 83.6%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 33.5% (前年 33.0%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 125.1% (前年 82.1%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成27年度末では447万5千円（現年194万7千円、過年252万8千円）であり、前年度に比べ51万1千円の増となった。

未収金が増加傾向にあり、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	209,263,781	196,521,055	12,742,726	6.5
営業収益	100,845,916	102,592,944	△ 1,747,028	△ 1.7
営業外収益	108,417,865	80,249,017	28,168,848	35.1
特別利益	0	13,679,094	△ 13,679,094	皆減
水道事業費	167,302,215	227,366,201	△ 60,063,986	△ 26.4
営業費用	225,242,286	266,142,906	△ 40,900,620	△ 15.4
営業外費用 ※	△ 57,960,673	△ 43,506,732	△ 14,453,941	△ 33.2
特別損失	20,602	4,730,027	△ 4,709,425	△ 99.6
差引損益	41,961,566	△ 30,845,146	72,806,712	236.0
経常収支比率	125.1	82.1	43.0	52.4

※営業外費用(△57,960,673)＝営業外費用(16,227,061)－長期前受金戻入(74,187,734)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,034,152,456	3,125,083,969	△ 90,931,513	△ 2.9
流動資産 B	589,532,895	612,127,161	△ 22,594,266	△ 3.7
資産合計 A+B C	3,623,685,351	3,737,211,130	△ 113,525,779	△ 3.0
固定負債 D	617,340,833	669,493,131	△ 52,152,298	△ 7.8
流動負債 E	98,849,832	124,456,447	△ 25,606,615	△ 20.6
繰延収益 F	1,694,064,100	1,711,484,834	△ 17,420,734	△ 1.0
負債合計 D+E+F G	2,410,254,765	2,505,434,412	△ 95,179,647	△ 3.8
自己資本金 H	1,322,854,810	1,308,974,856	13,879,954	1.1
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,322,854,810	1,308,974,856	13,879,954	1.1
資本剰余金 K	168,542,326	168,542,326	0	0.0
利益剰余金 L	△ 277,966,550	△ 245,740,464	△ 32,226,086	△ 13.1
剰余金 K+L M	△ 109,424,224	△ 77,198,138	△ 32,226,086	△ 41.7
資本合計 J+M N	1,213,430,586	1,231,776,718	△ 18,346,132	△ 1.5
負債資本合計 G+N O	3,623,685,351	3,737,211,130	△ 113,525,779	△ 3.0
固定資産構成比率 A/C P	83.7	83.6	0.1	0.1
固定負債構成比率 D/G Q	25.6	26.7	△ 1.1	△ 4.1
自己資本構成比率 (H+M)/O R	33.5	33.0	0.5	1.5